

請願第25号	平成27年9月1日受理
付託委員会	総務常任委員会
件名	安保関連法案の慎重審議を要請する意見書を提出することを求める請願
紹介議員	奥山 智 議員 伊原 忠 議員 原 弘 志 議員
請願要旨	<p>さきの6月議会におきましては、八千代・9条の会が提出した「安保関連法案に反対する意見書」に関しまして御議論をいただきました。残念ながら、この請願に関しましては不採択となりましたが、その後の情勢は大きく変容したことに伴い、請願の趣旨を変更し改めて請願をするものです。</p> <p>概括しますと、3点につきまして情勢の大きな変更があります。その第1には、衆院憲法審査会におきまして、与野党が招聘した3人の憲法学者の全ての方が安全保障関連法案（以下、「安保法案」）が違憲であると断言をしました。その後におきましても、憲法学者の9割の方が同様に安保法案が違憲であると表明しています。したがって、学問上は安保法案に対する審判は下されていると考えます。</p> <p>第2には、衆院で採決された後にでも安倍首相も「(安保法案に対する)国民の理解は進んでいない」と認めざるを得ない状況になっています。むしろ、審議の舞台が参院に移り、審議が進めば進むほど安倍政権が示してきた安保法案の内容に矛盾があることが明確になっています。</p> <p>第3には、世論が大きく変わっていることです。すなわち、どの世論調査でも国民の8割が「拙速に安保法案を可決すべきではない」としていますし、また、隣の佐倉市のほか、全国の約300の自治体議会でも安保法案反対ないし慎重審議を求める意見書提出を可決しています。さらに、八千代市内について言えば、7月に「八千代・戦争法案ストップの会」が結成され、結成時には200名を超える市民が日本の将来を危惧して参集しました。そして、8月29日には「戦争法案ストップ！市民集会」を開催し、雨天にもかかわらず150名を超える市民が参加しています。また、8月30日に開催された国会前の「戦争法案廃案！安倍政権退陣！」集会には、首都圏だけで12万人が参加、全国では100万人以上の国民が反対を意思表示しています。</p> <p>以上のとおり、6月議会時と比べて情勢は大きく変化しています。憲法99</p>

条の趣旨に御配慮いただくとともに、情勢の変化に鑑み、以下の請願事項に関して国に意見書を提出していただけますようお願いいたします。なお、国会審議の進捗状況の問題を踏まえていることは百も承知の上で請願するものであり、その経過の中で八千代市議会の判断を求めていることを申し添えます。

記

1. 安保関連法案の今国会での成立を慎むことを求めます。